

平成22年度ILO/日本マルチ・バイ事業(新規)予算要求について

アジア地域における雇用分野セーフティネット整備支援事業(仮称)

1. 事業の目的

現下の金融危機に端を発した世界的な経済不況は、アジア諸国の雇用情勢に大きな影響を及ぼしている。現在の日本経済は、アジア地域の消費に支えられている側面があり、本事業においては、アジア地域における社会的セーフティネット整備を支援することにより、低所得者層を底上げし、アジア域内の民生の向上・有効需要の喚起を図る。さらに、日本における労働市場政策のノウハウの移転により、ジャパンモデルがアジアにおけるスタンダードとなり、日本企業のアジア諸国での活動をより円滑にすることを図る。

2. 事業概要

アジア地域における積極的雇用対策や雇用保険などの社会的セーフティネットの整備は、低所得者層を底上げし、アジア域内の民生の向上・有効需要の喚起のために必要不可欠である。しかしながら、多くのアジア諸国においては、公的職業紹介機関が十分に機能しておらず、また、失業保険制度が存在しないため、失業に伴う社会格差の拡大による社会の不安定化が懸念されている。このため、アジア諸国に失業保険制度等のノウハウを移転するとともに、それを公平・公正に実施する雇用サービス機関の機能強化の支援が必要である。

本事業は、ILOマルチバイ事業のスキームを用い、ASEAN 事務局等との連携により、失業保険制度導入のための支援等を実施するものである。

○ 失業保険制度導入のための支援

アジア諸国のほとんどは、未だに失業保険等のセーフティネットの構築が不十分であるが、失業保険の導入のためには、職業紹介機関の機能強化、保険制度の知見、ノウハウの提供及び労使団体の機能強化が不可欠である。このため、ILO と ASEAN 事務局が連携して、各国の実情を踏まえた、以下の事業を実施する。

ア 失業保険制度導入支援

ASEAN+3 諸国が参加するワークショップ・セミナー等を実施し、自主財源により自立的に運用される失業保険システムの意義、日本の雇用保険制度等先進的な事例の紹介等、失業保険制度の導入に向けた知見・ノウハウの提供により、制度構築の機運を醸成する。

イ 雇用サービス機関機能強化支援

ワークショップ、フェローシップ等の実施により、失業保険制度導入の前提となる職業紹介・失業認定等の機能についての知見・ノウハウの提供を行う。